＜＜　北品川禁煙通信　＞＞

第9号：死の商人

◇　シリアへの不正輸出問題

平成 24 年 8 月 20 日、内戦状態にあるシリア北部の都市アレッポで、ジャーナリストの山本美香さんが政府軍の銃撃により殺害されるという痛ましい事件が起きました。このことはすでに国内外で広く報道され、皆さんも良くご存知の事と思いますが、この事件において山本さんを銃撃した政府軍の資金調達に日本企業が関与しているとしたらあなたはどう思われますか？

8 月 21 日付の米紙ウォールストリート・ジャーナルは、日本たばこ産業（JT）の海外部門であるジャパン・タバコ・インターナショナル（JTI）が欧州連合（EU）の対シリア制裁に違反して同国のアサド大統領の親族と関係がある会社にタバコを輸出していなかったかどうかEUが調査している、と報じました。反体制派への弾圧強化でアサド政権への国際的な制裁が強まる中、**輸入タバコの売却益が政権の資金源となった疑いや、大統領に忠誠を誓う民兵組織への賃金として支給された可能性がある**というものです。同紙によると、EUは 2011 年 5 月 23 日、アサド大統領の親戚であるラミ・マフルーフとその兄弟らへの金融制裁を発動。だがその 4 日後にJTの海外部門であるスイスのJTIは同一族が一部所有していた企業『シリア免税店』にキプロスの卸売業者を介してタバコ 45 万カートンを輸出したとしています。また、のちにEUの制裁対象に追加されたシリアの国有タバコ企業には同時期に 420 万カートンのタバコを輸出したともいわれています。JT広報部はマスコミの取材に対して、「JTIはEUの各種制裁措置に沿って事業を運営している。問題とされた個人との取引は行っておらず、**個人が株主であることが判明した時点で**免税店との取引を中止した」と説明。取引の詳細や調査の有無については確認中としています。

ウォールストリート・ジャーナル紙はタバコの果たす役割について次のように書いています。

≪　・・・シリアの反体制派は、シリアの国営タバコ会社が、今回のタバコ取引とそれ以上の大量の過去の取引により、数百万カートンの紙巻きたばこを入手できたことになり、経済制裁が深刻化する情勢の下で、シリア政権への資金供給がなされたことになると主張している。何故なら、タバコという商品は仕入れ値よりもずっと高い値段で売ることが出来るからである。（中略）シリアの反体制派は、アサド政権がタバコを、内戦の暴力的な鎮圧に中心的役割を果たしている非正規の兵士や shabeeha と呼ばれる民兵に対する報酬として供与しているとも指摘している。「紙巻きタバコは、shabeeha達がとても歓迎する報酬だ」とシリアの反体制派でワシントンに拠点を置く人権活動組織のアマル・アブドルハミドは語る。・・・　≫

こうした、JTIの不正輸出問題が問題となったのは今回が初めてではありません。まだ、サダム・フセインが君臨していたイラクにおいても同様の密輸事件が起きています。これについては 2002 年 10 月 30 日にやはりウォールストリート・ジャーナル紙が伝えています。この時は米国RJレイノルズ社とJTIによるサダム・フセインの息子のウダイに対する密輸で、ウダイに資金を提供していたものと思われます。

このように、たとえ反社会勢力であっても儲かるとなればタバコを売りまくるJTの姿勢は健全な企業のあるべき姿とは程遠く、厳しく糾弾されるべきものです。今回の事件でJTはEUの制裁措置に違反してはいないと弁明していますが、イラクの件といい疑惑は今回が初めてではなく、ウォールストリート・ジャーナル紙は内部資料を入手しており、記事にはかなりの信ぴょう性があります。また、百歩譲ってEU欧州不正対策

局のシリア制裁に違反していなかったとしても、こうした反社会勢力に資金を供給するような行為は倫理的に許されるものではありません。

JTは国内ではテレビなどで『人のときを想う』などというキャッチフレーズを掲げて、ごみを拾って街をきれいにする運動やこどもの将棋大会を主催したりして（これらのいずれもが国際条約FCTC違反ですが…）社会のために貢献している優良企業であるというイメージを国民に植え付けようと必死になっていますが、裏ではこうした間接的な『武器商人』のようなことを平気でやっている企業なのです。だいたい、自分たちの商品が明らかに人の健康を害すると分かっていながらタバコを売ること自体が罪ですが、タバコの密輸で反社会勢力を利することが分かっていながら素知らぬ顔をして売るというのはまったくもって許せないことです。

日本では残念ながらこうしたJTの悪行は極力報道されないようになっています。なぜか？これまでにも書いてきたように第一にJTの大株主は財務省であること、第二にJTの潤沢な広告資金によってマスコミは骨抜き状態になっているからです。そのために国民はこうした事実を知らないばかりか、多くのメディアを通じてJTの虚構のイメージを刷り込まれているわけです。日本禁煙学会はこうしたJTの行為に対して厳しく指導するよう財務大臣宛に書簡を送りました。

週刊現代 9 月 8 日号の大橋巨泉氏（カナダ在住）のコラム『今週の遺言』にこうしたタバコに対する日本と海外の認識の違いがよく書かれていますので、一部紹介します。オーストラリアの連邦議会では全党一致でタバコのパッケージをロゴなしのプレインパッケージ（写真）にする法律を通過させましたが、JTを含む世界のタバコ業界はこれを不服として提訴していました。そして 8 月 14 日、同国最高裁はプレインパッケージを支持する判決を下したのです。

*≪・・・この判決がどのくらいインパクトがあるか、僕はインターネットを使って調べてみた。USA・TODAY、ニューヨーク・タイムズを始め、アメリカの各紙はすべて、「国際欄」か「健康面」のトップで報じている。イギリスのザ・タイムズ、ニュージーランドの各紙も同様の扱い、豪州はいわずもがなだろう。（中略）さてニッポン国だが、これがヒドイ。開いた口がふさがらなかった。すぐに日本の新聞欄をクリックしまくったが、その時点で出ていたのはサンケイ新聞だけ。朝日、読売、毎日、日経、そして愛読紙の東京新聞にも出ていなかった。・・・世界の一流紙のトップ扱いとは雲泥の差である。（中略）今回の提訴でよく解ったと思うが、世界のタバコ業界というのは、途上国に武器を売る**「死の商人」**と同じである。彼らはタバコが健康に悪いなど百も承知である。ただ今のような禁煙ムードが世界的に広がるのを防ぎたいのだ。タバコをかっこよいと思わせ、青少年を引きずり込みたいのだ。今回の醜悪なパッケージに関してある議員は、「これだけでも少年にタバコはかっこよくないと思わせる事が出来れば」と語っている。先ほど同様な法案に前向きな国について触れたが、ブラジル、ロシア、インドネシアなどにこの法律が広がるのを、業界は恐れているという。まさに死の商人でしょう。大分前になるが、あるテレビ番組でインタビューされたタバコ会社の役員たちは、例外なく「私は吸わない」と言っていました。　≫*

なお、オーストラリアのプレンパッケージは今年の 12 月から実施される予定です。どうか、皆さんも今後の世界の動きに注目していてください。